★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年９カ月間（2013年６月27日～2028年３月24日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米国国債マザーファンド	米国国債
マザーファンドの運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産（注）については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 （注）保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産と、マザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産の合計額をいいます。 「フレックスヘッジ」においては、当ファンドにおいて大和投資信託が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。またフレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合には、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることをめざします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10% 以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国国債ファンド
為替ヘッジあり(年１回決算型)
為替ヘッジなし(年１回決算型)
フレックスヘッジ(年１回決算型)

運用報告書（全体版）
第５期
（決算日　2018年３月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）／為替ヘッジなし（年１回決算型）／フレックスヘッジ（年１回決算型）」は、このたび、第５期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL　０１２０－１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<3170>
<3171>
<3172>

為替ヘッジあり（年１回決算型）

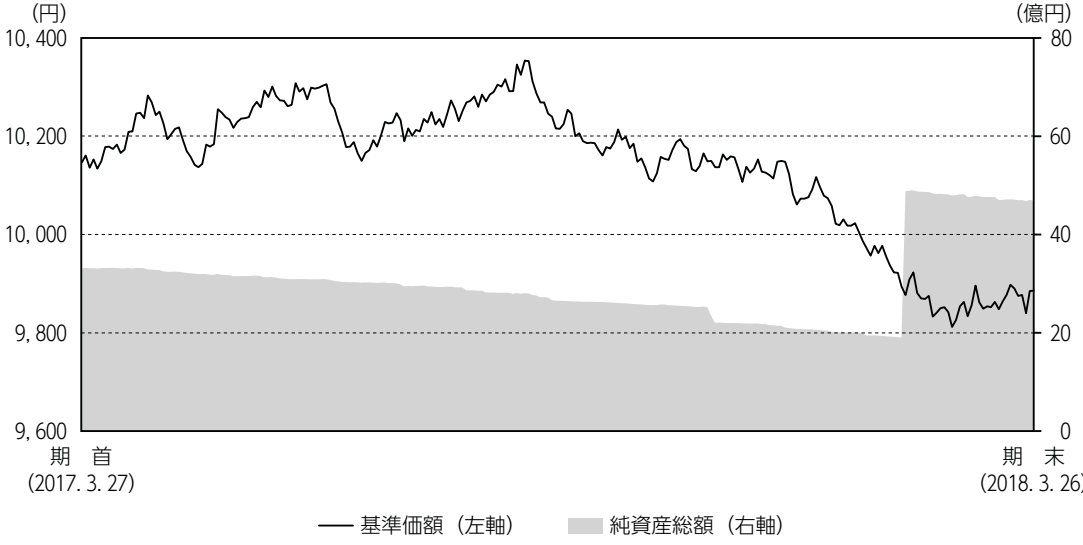
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス（米ドルベース）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末（2014年３月26日）	9,974	0	△ 0.3	10,084	0.8	86.7	—	3
2期末（2015年３月26日）	10,438	0	4.7	10,623	5.3	96.5	—	26
3期末（2016年３月28日）	10,510	0	0.7	10,808	1.7	93.0	—	379
4期末（2017年３月27日）	10,147	0	△ 3.5	10,719	△ 0.8	94.3	—	3,307
5期末（2018年３月26日）	9,886	0	△ 2.6	10,714	△ 0.0	97.0	—	4,688

（注１）ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）は、ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）は、ＦＴＳＥ Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLC が有しています。
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注３）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：10,147円
期　末：　9,886円
騰落率：△2.6%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）

年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2017年３月27日	10,147	—	10,719	—	94.3	—
３月末	10,134	△ 0.1	10,708	△ 0.1	95.7	—
４月末	10,215	0.7	10,788	0.6	97.3	—
５月末	10,259	1.1	10,851	1.2	96.9	—
６月末	10,230	0.8	10,865	1.4	98.6	—
７月末	10,213	0.7	10,866	1.4	96.1	—
８月末	10,301	1.5	10,968	2.3	97.8	—
９月末	10,206	0.6	10,894	1.6	97.4	—
10月末	10,158	0.1	10,877	1.5	96.7	—
11月末	10,133	△ 0.1	10,881	1.5	96.6	—
12月末	10,096	△ 0.5	10,881	1.5	97.1	—
2018年１月末	9,923	△ 2.2	10,741	0.2	94.7	—
２月末	9,834	△ 3.1	10,646	△ 0.7	96.8	—
（期末）2018年３月26日	9,886	△ 2.6	10,714	△ 0.0	97.0	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　（2017. 3. 28 ～ 2018. 3. 26）

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利の低下圧力が高まりました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも金利低下圧力となりました。しかし2017年９月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどにより、金利上昇が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて　（2017. 3. 28 ～ 2018. 3. 26）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■米国国債マザーファンド

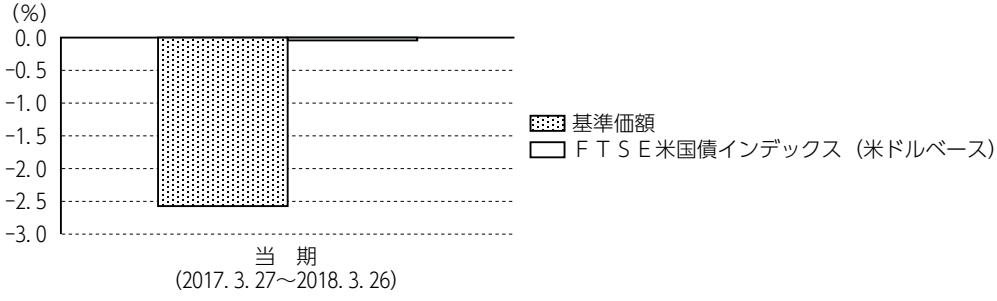
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当期 2017年３月28日 ～2018年３月26日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	206

(注１)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注２)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注３)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2017. 3. 28～2018. 3. 26)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	81円	0. 797%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10, 141円です。**
（投信会社）	(38)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	83	0. 818	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年３月28日から2018年３月26日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	2,749,781	3,326,600	1,385,597	1,735,200

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	2,580,555	3,944,739	4,586,153

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年３月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国国債マザーファンド	4,586,153	97.2
コール・ローン等、その他	130,628	2.8
投資信託財産総額	4,716,782	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月26日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝105.00円です。
（注３）米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,234,260千円）の投資信託財産総額（14,264,105千円）に対する比率は、99.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年３月26日現在

項目		当期末
(A)資産		**9,292,943,780円**
コール・ローン等		97,864,091
米国国債マザーファンド（評価額）		4,586,153,976
未収入金		4,608,925,713
(B)負債		**4,604,144,277**
未払金		4,576,161,312
未払解約金		16,175,689
未払信託報酬		11,688,723
その他未払費用		118,553
(C)純資産総額（A－B）		**4,688,799,503**
元本		4,743,099,063
次期繰越損益金	△	54,299,560
(D)受益権総口数		**4,743,099,063口**
１万口当り基準価額（C／D）		**9,886円**

＊期首における元本額は3,259,938,882円、当期中における追加設定元本額は3,108,669,027円、同解約元本額は1,625,508,846円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,886円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は54,299,560円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月28日　至2018年３月26日

項目		当期
(A)配当等収益	△	**35,371円**
受取利息		12,760
支払利息	△	48,131
(B)有価証券売買損益	△	**26,687,693**
売買益		469,782,535
売買損	△	496,470,228
(C)信託報酬等	△	**24,242,521**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	**50,965,585**
(E)前期繰越損益金	△	**83,542,203**
(F)追加信託差損益金		**80,208,228**
（配当等相当額）	(	97,567,290)
（売買損益相当額）	(△	17,359,062)
(G)合計（D＋E＋F）	△	**54,299,560**
次期繰越損益金（G）	△	**54,299,560**
追加信託差損益金		80,208,228
（配当等相当額）	(	97,567,290)
（売買損益相当額）	(△	17,359,062)
分配準備積立金		175,181
繰越損益金	△	134,682,969

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は９ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

米国国債ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	97,567,290
(d) 分配準備積立金	175,181
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	97,742,471
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	97,742,471
(h) 受益権総口数	4,743,099,063口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし（年１回決算型）

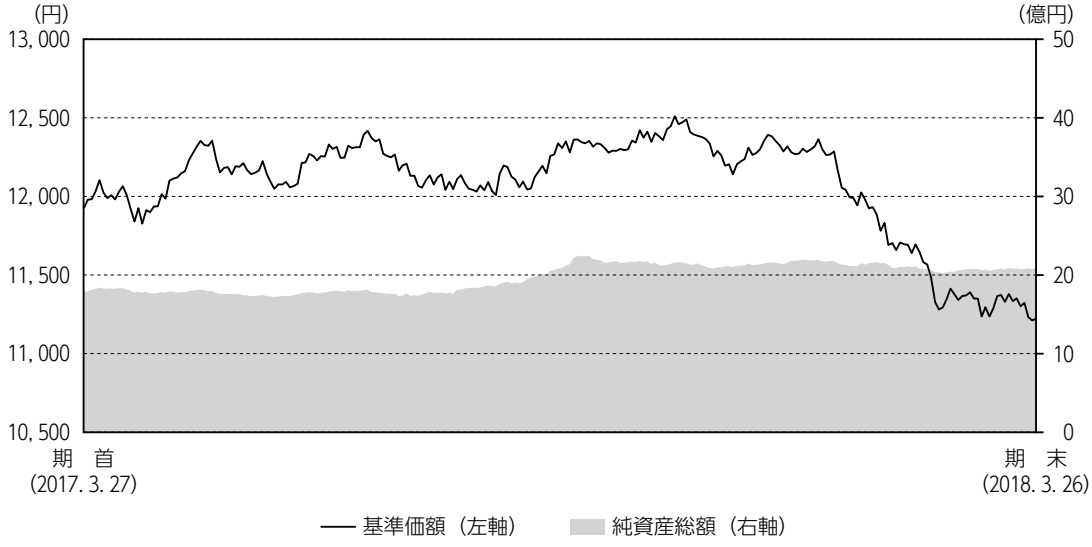
設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE米国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	百万円
1期末(2014年３月26日)	10,489	0	4.9	10,570	5.7	86.7	—	195
2期末(2015年３月26日)	12,899	0	23.0	12,989	22.9	98.6	—	669
3期末(2016年３月28日)	12,438	0	△ 3.6	12,556	△ 3.3	92.8	—	878
4期末(2017年３月27日)	11,927	0	△ 4.1	12,124	△ 3.4	97.9	—	1,785
5期末(2018年３月26日)	11,223	0	△ 5.9	11,522	△ 5.0	98.6	—	2,078

（注１）ＦＴＳＥ米国債インデックス（円換算）は、ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）は、ＦＴＳＥ Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLC が有しています。
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注３）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：11,927円

期　末：11,223円

騰落率：△5.9%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ米国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2017年３月27日	11,927	—	12,124	—	97.9	—
３月末	12,104	1.5	12,303	1.5	97.8	—
４月末	12,120	1.6	12,296	1.4	98.2	—
５月末	12,151	1.9	12,331	1.7	98.4	—
６月末	12,246	2.7	12,463	2.8	98.2	—
７月末	12,067	1.2	12,281	1.3	98.1	—
８月末	12,197	2.3	12,404	2.3	98.2	—
９月末	12,345	3.5	12,577	3.7	97.8	—
10月末	12,357	3.6	12,606	4.0	98.0	—
11月末	12,223	2.5	12,487	3.0	97.6	—
12月末	12,299	3.1	12,593	3.9	97.8	—
2018年１月末	11,659	△ 2.2	11,967	△ 1.3	97.7	—
２月末	11,391	△ 4.5	11,706	△ 3.4	97.8	—
（期末）2018年３月26日	11,223	△ 5.9	11,522	△ 5.0	98.6	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　（2017. 3. 28 ～ 2018. 3. 26）

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利の低下圧力が高まりました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも金利低下圧力となりました。しかし2017年９月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどにより、金利上昇が進行しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、欧州における政治リスクが意識されたことなどにより市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも、円高米ドル安の材料となりました。2017年９月以降は、ＦＲＢによるバランスシートの縮小開始や税制改革法の成立、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国金利が上昇したことが米ドル円の上昇圧力となりました。2018年１月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて　（2017. 3. 28 ～ 2018. 3. 26）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

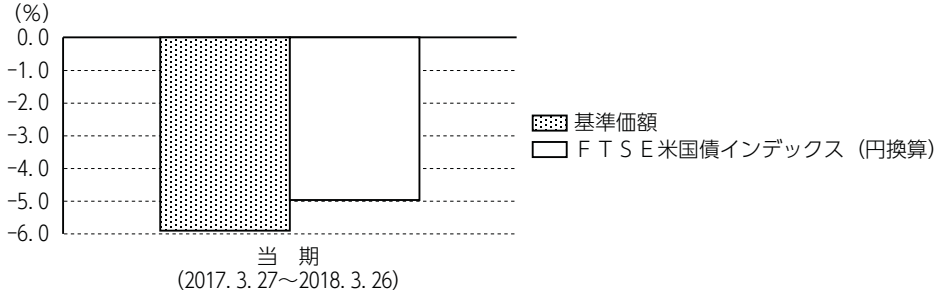
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当期 2017年３月28日 ～2018年３月26日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	1,229

(注１)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注２)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注３)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2017. 3. 28～2018. 3. 26)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	96円	0. 797%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は12, 073円です。**
（投信会社）	(46)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	99	0. 818	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年３月28日から2018年３月26日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	875,071	1,092,000	544,185	682,300

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	1,445,798	1,776,683	2,065,572

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年３月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国国債マザーファンド	2,065,572	98.7
コール・ローン等、その他	27,858	1.3
投資信託財産総額	2,093,431	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月26日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝105.00円です。
（注３）米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,234,260千円）の投資信託財産総額（14,264,105千円）に対する比率は、99.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年３月26日現在

項目	当期末
（A）資産	**2,093,431,658円**
コール・ローン等	22,458,989
米国国債マザーファンド（評価額）	2,065,572,669
未収入金	5,400,000
（B）負債	**14,992,483**
未払解約金	6,513,159
未払信託報酬	8,394,312
その他未払費用	85,012
（C）純資産総額（A－B）	**2,078,439,175**
元本	1,851,907,102
次期繰越損益金	226,532,073
（D）受益権総口数	**1,851,907,102口**
１万口当り基準価額（C／D）	**11,223円**

＊期首における元本額は1,497,128,139円、当期中における追加設定元本額は1,211,840,654円、同解約元本額は857,061,691円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,223円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月28日　至2018年３月26日

項目		当期
（A）配当等収益	△	**7,306円**
受取利息		1,639
支払利息	△	8,945
（B）有価証券売買損益	△	**127,863,308**
売買益		22,395,743
売買損	△	150,259,051
（C）信託報酬等	△	**15,864,388**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	△	**143,735,002**
（E）前期繰越損益金		**8,059,424**
（F）追加信託差損益金		**362,207,651**
（配当等相当額）	(	199,788,951)
（売買損益相当額）	(	162,418,700)
（G）合計（D＋E＋F）		**226,532,073**
次期繰越損益金（G）		**226,532,073**
追加信託差損益金		362,207,651
（配当等相当額）	(	199,788,951)
（売買損益相当額）	(	162,418,700)
分配準備積立金		9,236,194
繰越損益金	△	144,911,772

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は19ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

米国国債ファンド　為替ヘッジなし（年１回決算型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	218,479,955
(d) 分配準備積立金	9,236,194
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	227,716,149
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	227,716,149
(h) 受益権総口数	1,851,907,102口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

フレックスヘッジ（年１回決算型）

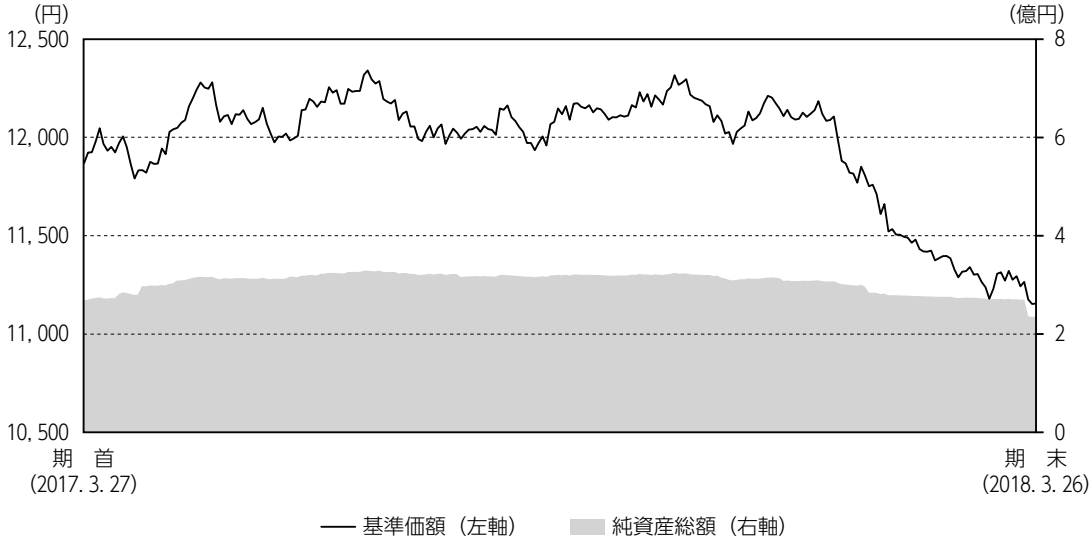
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末（2014年３月26日）	9,879	0	△ 1.2	10,570	5.7	86.4	—	2
2期末（2015年３月26日）	12,088	0	22.4	12,989	22.9	98.6	—	21
3期末（2016年３月28日）	12,662	0	4.7	12,556	△ 3.3	92.7	—	86
4期末（2017年３月27日）	11,870	0	△ 6.3	12,124	△ 3.4	98.3	—	268
5期末（2018年３月26日）	11,155	0	△ 6.0	11,522	△ 5.0	97.7	—	235

（注１）ＦＴＳＥ米国債インデックス（円換算）は、ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＦＴＳＥ米国債インデックス（米ドルベース）は、ＦＴＳＥ Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLC が有しています。
（注２）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注３）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：11, 870円

期　末：11, 155円

騰落率：△6. 0%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ米国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2017年３月27日	11,870	—	12,124	—	98.3	—
３月末	12,047	1.5	12,303	1.5	97.9	—
４月末	12,049	1.5	12,296	1.4	98.2	—
５月末	12,078	1.8	12,331	1.7	98.3	—
６月末	12,172	2.5	12,463	2.8	98.1	—
７月末	11,993	1.0	12,281	1.3	97.9	—
８月末	12,141	2.3	12,404	2.3	98.0	—
９月末	12,156	2.4	12,577	3.7	97.5	—
10月末	12,167	2.5	12,606	4.0	97.5	—
11月末	12,046	1.5	12,487	3.0	97.2	—
12月末	12,121	2.1	12,593	3.9	97.5	—
2018年１月末	11,506	△ 3.1	11,967	△ 1.3	97.3	—
２月末	11,340	△ 4.5	11,706	△ 3.4	96.2	—
（期末）2018年３月26日	11,155	△ 6.0	11,522	△ 5.0	97.7	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　（2017. 3. 28 ～ 2018. 3. 26）

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利の低下圧力が高まりました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも金利低下圧力となりました。しかし2017年９月以降は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどにより、金利上昇が進行しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、欧州における政治リスクが意識されたことなどにより市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも、円高米ドル安の材料となりました。2017年９月以降は、ＦＲＢによるバランスシートの縮小開始や税制改革法の成立、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国金利が上昇したことが米ドル円の上昇圧力となりました。2018年１月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて　（2017. 3. 28 ～ 2018. 3. 26）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないました。

■米国国債マザーファンド

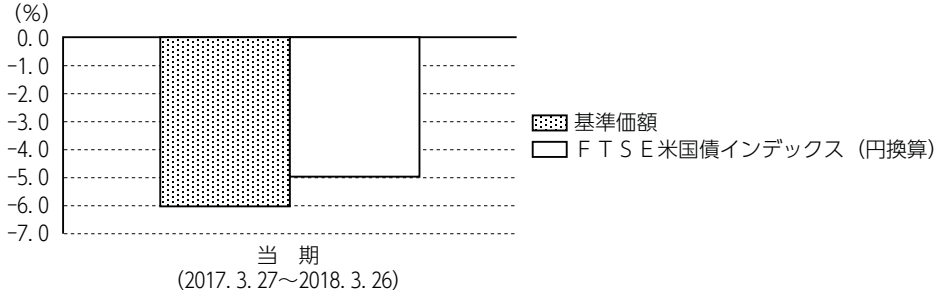
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当期 2017年３月28日 ～2018年３月26日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	1,782

(注１)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注２)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注３)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2017. 3. 28～2018. 3. 26)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	106円	0. 883%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11, 963円です。**
（投信会社）	(55)	(0. 463)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	109	0. 907	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年３月28日から2018年３月26日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	52,376	64,700	71,523	87,100

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	218,393	199,246	231,644

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年３月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国国債マザーファンド	231,644	97.8
コール・ローン等、その他	5,142	2.2
投資信託財産総額	236,786	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月26日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝105.00円です。
（注３）米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,234,260千円）の投資信託財産総額（14,264,105千円）に対する比率は、99.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年３月26日現在

項目	当期末
(A)資産	**467,099,050円**
コール・ローン等	5,142,453
米国国債マザーファンド（評価額）	231,644,002
未収入金	230,312,595
(B)負債	**231,855,566**
未払金	230,534,856
未払信託報酬	1,308,819
その他未払費用	11,891
(C)純資産総額（A－B）	**235,243,484**
元本	210,889,423
次期繰越損益金	24,354,061
(D)受益権総口数	**210,889,423口**
１万口当り基準価額（C／D）	**11,155円**

＊期首における元本額は226,407,836円、当期中における追加設定元本額は49,042,973円、同解約元本額は64,561,386円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,155円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月28日　至2018年３月26日

項目		当期
(A)配当等収益	△	**1,219円**
受取利息		260
支払利息	△	1,479
(B)有価証券売買損益	△	**12,742,062**
売買益		8,653,357
売買損	△	21,395,419
(C)信託報酬等	△	**2,740,133**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	**15,483,414**
(E)前期繰越損益金	△	**5,449,148**
(F)追加信託差損益金		**45,286,623**
（配当等相当額）	(	36,254,610)
（売買損益相当額）	(	9,032,013)
(G)合計（D＋E＋F）		**24,354,061**
次期繰越損益金（G）		**24,354,061**
追加信託差損益金		45,286,623
（配当等相当額）	(	36,254,610)
（売買損益相当額）	(	9,032,013)
分配準備積立金		1,338,921
繰越損益金	△	22,271,483

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は29ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

米国国債ファンド　フレックスヘッジ（年１回決算型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	36,254,610
(d) 分配準備積立金	1,338,921
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	37,593,531
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	37,593,531
(h) 受益権総口数	210,889,423口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国国債マザーファンド

運用報告書　第５期　（決算日　2018年３月26日）

（計算期間　2017年３月28日～2018年３月26日）

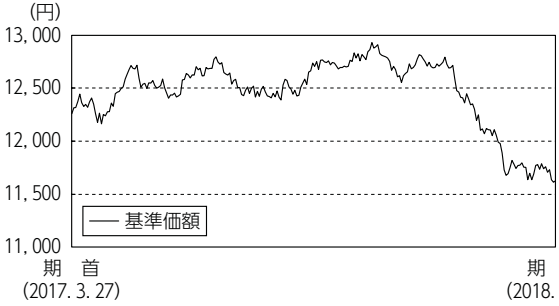
米国国債マザーファンドの第５期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		FTSE米国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年3月27日	12,261	—	12,124	—	98.6	—
3月末	12,445	1.5	12,303	1.5	98.3	—
4月末	12,470	1.7	12,296	1.4	98.7	—
5月末	12,511	2.0	12,331	1.7	98.7	—
6月末	12,617	2.9	12,463	2.8	98.5	—
7月末	12,441	1.5	12,281	1.3	98.2	—
8月末	12,585	2.6	12,404	2.3	98.4	—
9月末	12,749	4.0	12,577	3.7	98.4	—
10月末	12,771	4.2	12,606	4.0	98.4	—
11月末	12,639	3.1	12,487	3.0	98.0	—
12月末	12,727	3.8	12,593	3.9	98.2	—
2018年1月末	12,070	△ 1.6	11,967	△ 1.3	98.1	—
2月末	11,795	△ 3.8	11,706	△ 3.4	98.9	—
(期末)2018年3月26日	11,626	△ 5.2	11,522	△ 5.0	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSE米国債インデックス（円換算）は、FTSE米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE米国債インデックス（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,261円　期末：11,626円　騰落率：△5.2%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利の低下圧力が高まりました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも金利低下圧力となりました。しかし2017年9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどにより、金利上昇が進行しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、欧州における政治リスクが意識されたことなどにより市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも、円高米ドル安の材料となりました。2017年9月以降は、FRBによるバランスシートの縮小開始や税制改革法の成立、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国金利が上昇したことが米ドル円の上昇圧力となりました。2018年1月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。
外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。
外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。
外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	2
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合計	2

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公　社　債

（2017年３月28日から2018年３月26日まで）

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	76,748	37,709
				(7,608)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2017年３月28日から2018年３月26日まで）

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Strip Coupon（アメリカ） 2033/2/15	960,113	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）6.25% 2030/5/15	972,189
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）5.375% 2031/2/15	784,673	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）6.125% 2029/8/15	547,312
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）6.125% 2029/8/15	765,031	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）6.625% 2027/2/15	365,804
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）6.25% 2030/5/15	562,025	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）6.125% 2027/11/15	362,535
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.25% 2027/8/15	402,600	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）5.25% 2029/2/15	276,095
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）5.25% 2028/11/15	362,305	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.75% 2023/5/15	240,882
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.5% 2026/8/15	331,952	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）5.5% 2028/8/15	171,313
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）5.5% 2028/8/15	329,085	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.375% 2024/8/15	94,786
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2% 2025/2/15	326,159	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.625% 2020/8/15	89,447
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.25% 2027/2/15	277,048	United States Treasury Strip Coupon（アメリカ） 2032/2/15	83,957

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	138,146	134,507	14,123,275	99.2	—	66.3	19.7	13.1

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国国債マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	2,224	2,230	234,194	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	4,163	4,197	440,751	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,475	2,489	261,387	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	3,873	3,914	411,065	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,313	2,357	247,503	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,543	2,605	273,594	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,304	2,360	247,805	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	4,139	4,164	437,259	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,275	2,352	247,011	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,176	2,220	233,111	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	4,359	4,307	452,294	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,483	2,435	255,722	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	4,304	4,170	437,883	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,440	2,344	246,169	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,490	2,420	254,155	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	355	340	35,702	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,845	1,831	192,301	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	4,207	4,220	443,183	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,244	2,217	232,875	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	2,216	2,617	274,825	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	654	855	89,823	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.8750	1,612	2,057	216,070	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	739	908	95,344	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.7500	491	637	66,892	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	2,657	3,395	356,576	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.5000	1,100	1,362	143,079	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	5,024	6,132	643,943	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	1,219	1,492	156,752	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	6,825	8,993	944,346	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	7,011	8,904	934,968	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	2,444	2,393	251,346	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	3,655	3,481	365,603	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,541	1,477	155,091	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	3,140	2,979	312,802	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,770	1,623	170,457	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,096	1,916	201,199	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	4,270	3,851	404,456	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,670	2,548	267,644	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	2,000	1,927	202,387	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	3,740	3,560	373,862	2027/08/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13,760	9,062	951,603	2032/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	14,300	9,144	960,224	2033/02/15
合計 銘柄数	42銘柄						
合計 金額				138,146	134,507	14,123,275	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年３月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	14,123,275	99.0
コール・ローン等、その他	140,830	1.0
投資信託財産総額	14,264,105	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月26日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝105.00円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（14,234,260千円）の投資信託財産総額（14,264,105千円）に対する比率は、99.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年３月26日現在

項目	当期末
（A）資産	**14,264,105,773円**
コール・ローン等	71,293,637
公社債（評価額）	14,123,275,539
未収利息	66,944,801
前払費用	2,591,796
（B）負債	**23,800,074**
未払解約金	23,800,000
その他未払費用	74
（C）純資産総額（A－B）	**14,240,305,699**
元本	12,248,755,249
次期繰越損益金	1,991,550,450
（D）受益権総口数	**12,248,755,249口**
１万口当り基準価額（C／D）	**11,626円**

＊期首における元本額は9,754,406,810円、当期中における追加設定元本額は5,900,166,371円、同解約元本額は3,405,817,932円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）3,944,739,357円、米国国債ファンド　為替ヘッジなし（年１回決算型）1,776,683,872円、米国国債ファンド　フレックスヘッジ（年１回決算型）199,246,519円、米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）6,042,807,183円、為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド196,055,473円、米国国債ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）89,222,845円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,626円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月28日　至2018年３月26日

項目	当期	
（A）配当等収益		**398,191,045円**
受取利息		398,248,161
支払利息	△	57,116
（B）有価証券売買損益	△	**1,133,917,789**
売買益		66,738,710
売買損	△	1,200,656,499
（C）その他費用	△	**1,600,787**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	△	**737,327,531**
（E）前期繰越損益金		**2,205,762,490**
（F）解約差損益金	△	**847,989,138**
（G）追加信託差損益金		**1,371,104,629**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**1,991,550,450**
次期繰越損益金（H）		**1,991,550,450**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。